平成　　年　　月　　日

公益財団法人 山梨中銀地方創生基金

理事長 　関　光良　殿

**平成２９年度公益財団法人山梨中銀地方創生基金助成応募申込書**

 **（起業・創業に対する助成）**

　平成２９年度公益財団法人山梨中銀地方創生基金（起業・創業に対する助成事業）の助成を受けたく、下記のとおり申込みいたします。

また、下記３．の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１．応募者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名・商号団体名等 | ﾌﾘｶﾞﾅ | 代表者印 |
|  |  |
| 役職・代表者名 | ﾌﾘｶﾞﾅ |
|  |
| 代表者自宅住所 | 〒 |
| 主たる業種 |  | 事業内容 |  |
| 連絡先 | 担当部署・氏名 |  |
| 電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

２．応募概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名※事業計画の特徴を踏まえ、３０字程度で記載してください。 |  |
| 事業計画の骨子※事業内容の要約文を２００字程度で記載してください。 |  |
| 助成金交付希望金額 | 円　　　　　　　　　 |

３．誓約

①私（当社・当団体） は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

②私（当社・当団体）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③私（当社・当団体） は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

④私（当社・当団体）は本事業を実施していく上で法令を遵守することを確約します。

４．応募のきっかけ　該当する項目にレをつけ、機関名を記入してください（複数可）。

　　　　新聞　　　ホームページ　　　金融機関（　　山梨中央銀行　　　　　　　銀行

　　　　　信用金庫　　　　　信用組合）　　　行政機関（　　　　　　）　公的機関（　　　　　　　）　　　経済団体（　　　　　　）　　　大学　　　　助成金交付先

　その他（　　　　　　　）

５．提出書類等

　　（提出書類については、返却しませんので予めご了承ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画書 | 「起業・創業を予定する、又は起業・創業した法人・個人に対する助成」…事業計画書 様式１を提出「起業・創業を支援する団体等に対する助成」…事業計画書 様式２を提出 |
| 添付資料 | 「個人」（以下のいずれか１つ、写しで可）　①運転免許証　②パスポート　③健康保険証　④住民票抄本「法人」（以下の全て、写しで可）　①定款・規約等　②商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書・発行後３か月以内のもの）「団体」（以下の全て、写しで可）①定款・規約等　②役員等名簿 |
| 返信用封筒 | 返信用封筒（長形3号の封筒に選考結果をお送りする宛先を記載してください。切手不要） |

　以　上

事業計画書（様式１）

【起業・創業を予定する、又は起業・創業した法人・個人に対する助成】

**１．応募者（代表者）の概要**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名・商号等 |  | 生年月日（年齢） | □大正 □昭和 □平成年 　月 　日（　 歳） |
| 代表者名 |  | 性別 | □男□女 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| 所在地 | 〒　　　－　　 |
| 電　話 |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない。□事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業　 □会社 　□特定非営利法人 　□その他（　　　　　　　　）〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平　　年 　月 |  |
| □昭・□平　　年　 月 |  |
| □昭・□平　　年　 月 |  |
| □昭・□平　　年　 月 |  |

**２．起業・創業する事業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 創 業 日（予定）法人設立日（予定） | 平成　　　　年　　　月　　　日　〔 　　□創業　　□創業予定 　〕平成　　　　年　　　月　　　日　〔 　　□設立　　□設立予定 　〕 |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□法人化も検討している□2. 会社設立┗2-1 株式会社2-2 合名会社2-3 合資会社2-4 合同会社□3.特定非営利活動法人設立□4.その他┗（　　　　　　　　　　　） |
| 業　種 |  |
| 資本金又は出資金 | 千円（法人のみ）　　　 |
| 株主又は出資者数 | 　　　　　　　　　　　　　　名（法人のみ）　　　 |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名　 | 内 訳 | ①役　員・経営者 ： | 名　　 |
| ②従業員　　　　　： | 名　　 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　 ： | 名　　 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称 　： |  |
| 取得（見込み）時期 　： |  |

**３．事業内容**（事業全体について、各項目の枠内に入るよう記載してください。）

|  |
| --- |
| **（１）事業の具体的な内容**※製品・商品・サービスの特徴、顧客ニーズ・市場性、業界の状況（全国・山梨県）等についても記載してください。 |
| **（２）本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **（３）本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
| **（４）地域への貢献** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 助成金交付希望額 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

**（５）本事業全体に係る資金計画**（起業・創業に必要な、当初１年間の全ての資金と調達方法を記載してください。）（消費税込、単位：千円）※役員報酬・交際費は除きます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（６）事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**（７）売上・利益等の計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円　 | 千円　 | 千円　 |
| (b)売上原価 | 千円　 | 千円　 | 千円　 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 | 　　　　　　　　千円　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　 人 (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人 (うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |
| 積算根拠（売上・費用） |  |  |  |

 |

**４．経費明細表**（「３．（５）本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、当初1年間に

助成対象とするものを抽出の上、記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込、単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 助成対象経費 | 「助成対象経費」に係る積算根拠 |
| 人件費 |  |  |  |
| 創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 |  |  |  |
| 店舗等借入費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 知的財産等関連経費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費交通費 |  |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　※費目については、適宜、追加・削除のうえ、記載してください。

以上

事業計画書（様式２）

【起業・創業を支援する団体等に対する助成】

**１．応募者の概要**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名等 |  | 設立日 | □昭和 □平成年 　月 　日　　 |
| 代表者名 |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □大正 □昭和 □平成年 　月 　日（　 歳） |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 電　話 |  |
| 業　種 |  | 資本金又は出資金 | 千円 |
| 事業内容 |  | 役職員・人員等数 | 　人　　（うち役員　　　人）　 |
| 業　歴 | □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |
| □昭・□平　年　月 |  |

**２．連携体**

※連携する企業・団体等がある場合、全ての企業・団体等について記載してください。

※必要に応じて欄を繰り返し設けて記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名・団体名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒　　　－　　 |
| 業　種 |  | 事業内容 |  |

**３．事業内容**（事業全体について、各項目の枠内に入るよう記載してください。）

|  |
| --- |
| **（１）これまでの取組内容**※知識、経験、実績、人脈、同種の取組を行っている山梨県内の団体等についても記載してください。 |
| **（２）事業の具体的な内容** |
| **（３）事業効果** |
| **（４）地域への貢献** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の収入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 助成金交付希望額 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

**（５）本事業全体に係る資金計画**（本事業に必要な、当初1年間の全ての資金と調達方法を記載してください。）　（消費税込、単位：千円）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| **（６）事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

 |

**４．経費明細表**（「３．（５）本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、当初1年間に

助成対象とするものを抽出の上、記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込、単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 助成対象経費 | 「助成対象経費」に係る積算根拠 |
| 人件費 |  |  |  |
| 創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 |  |  |  |
| 店舗等借入費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 知的財産等関連経費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費交通費 |  |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　※費目については、適宜、追加・削除のうえ、記載してください。

以上